



## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月15日

玉井商船

上場会社名 玉井商船株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9127 URL <http://www.tamaiship.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐野 展雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 清崎 哲也 (TEL) 03-5439-0260  
 定時株主総会開催予定日 2024年6月24日 配当支払開始予定日 2024年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	6,219	△14.9	870	△33.9	995	△16.1	731	△10.9
2023年3月期	7,307	8.5	1,316	△14.7	1,185	△25.5	820	△31.0

(注) 包括利益 2024年3月期 974百万円(16.1%) 2023年3月期 839百万円(△31.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	379.00	—	10.6	8.7	14.0
2023年3月期	425.29	—	13.5	10.2	18.0

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	11,818	7,373	62.0	3,797.02
2023年3月期	11,050	6,632	58.6	3,354.20

(参考) 自己資本 2024年3月期 7,329百万円 2023年3月期 6,474百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	1,461	△490	△90	2,528
2023年3月期	1,170	△524	△1,718	1,531

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	—	—	80.00	80.00	154	18.8	2.5
2024年3月期	—	—	—	80.00	80.00	154	21.1	2.2
2025年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 現時点では、2025年3月期の配当予想は未定です。

## 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,100	△9.6	470	37.0	470	6.3	360	15.8	186.50
通期	6,000	△3.5	640	△26.4	640	△35.7	420	△42.5	217.59

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 有  
 ④ 修正再表示： 無

詳細は、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2024年3月期	1,932,000株	2023年3月期	1,932,000株
2024年3月期	1,726株	2023年3月期	1,678株
2024年3月期	1,930,296株	2023年3月期	1,930,354株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	6,006	△15.0	793	△29.5	953	△19.1	707	△12.7
2023年3月期	7,069	8.5	1,126	△26.1	1,178	△27.5	810	△35.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	366.36		—					
2023年3月期	419.62		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年3月期	7,042		5,173		73.5	2,680.32		
2023年3月期	6,803		4,453		65.5	2,307.24		

(参考) 自己資本 2024年3月期 5,173百万円 2023年3月期 4,453百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計上の見積りの変更) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17
4. その他 .....	18
(役員の異動) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルスによる影響を受けた世界的な経済危機から抜け出し、新しい通常の経済状態への途上にあるものと考えられます。米国景気の個人消費は堅調な一方、金利上昇により住宅投資等は減速傾向ではありますが、全般的には良好に推移しました。今後も金融環境の引き締まりが景気を下押しする見込みですが、良好な雇用や所得環境が個人消費の増加を下支えする見込みです。EU圏と英国では資源価格の落ち着きや需要の減速などを背景にインフレ圧力が弱まり、中央銀行による金融引き締めも弱まる方向で、景気も徐々に回復すると思われませんが、ロシアのウクライナ侵攻、中東の地政学的問題が大きく影響し、不況が長期化する恐れもあります。日本経済は資源高と円安に基づくインフレからの回復傾向が継続し、金融緩和の姿勢は継続しつつ、企業収益の好調、更にはインバウンド需要の増加等により、当面はリバウンド需要がけん引する形で良好な状態が継続する見込みです。新興国経済について、インドでは良好な経済状態が継続し、その他の国に関しても良好な状態が継続し、中国経済は不動産問題や米国や欧州圏との対立激化に関わるサプライチェーンの見直しや変更による問題を抱え、経済の本格的な回復には少し時間がかかる模様です。

このような世界経済情勢の下、外航ドライバルク船市況は中国やインドの経済発展に伴う石炭輸入の増加やパナマ運河の滞船、南米積シップメントの増加、スエズ運河迂回に伴う行程の増加、更には環境規制の厳格化に伴う減速航海の深化等による船腹需要の拡大によりマーケットは改善方向にあると思われませんが、一方で地球環境の変化に伴う貿易・航路の変化、地政学的リスクの先行き等による悪影響の恐れもあり、今後も様々なリスクに対応しつつ将来の事業の拡大・発展に向け努力して参ります。

以上のような状況下、当連結会計年度も安全と顧客へのサービスを第一に、市況リスク並びに運航リスク、更には環境負荷の軽減に全社で努力を傾注すると共に、太平洋と大西洋を結ぶトランスオーシャン輸送に当社の支配船舶を可能な限り配船し、安全且つ経済的、効率的な輸送につとめ、短期の定期用船も含めた新規契約の獲得に鋭意努力し、将来を見据えた事業展開を図りました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は、6,219百万円（対前連結会計年度比△1,087百万円、14.9%減）、営業利益870百万円（同△445百万円、33.9%減）となりました。

営業外収益191百万円、営業外費用66百万円を加減し、経常利益は995百万円（同△190百万円、16.1%減）、特別利益として固定資産売却益38百万円を計上しました結果、税金等調整前当期純利益は1,033百万円となり、法人税等、非支配株主に帰属する当期純利益を減算して、親会社株主に帰属する当期純利益は731百万円（同△89百万円、10.9%減）となりました。

事業別の業績は次のとおりであります。

#### ① 外航海運業

支配船舶により、北米からの穀物輸送、南米からの水酸化アルミ輸送、海外向けスラグ輸送を行い運航採算の向上に努めるとともに、一部支配船の短期貸船により安定収益の確保を図りました。

営業収益は一部支配船舶による短期貸船が増加したものの本船の動静上の制約から航海数が減少し5,172百万円（対前連結会計年度比△1,078百万円、17.2%減）となりました。一方、営業費用面では、燃料費をはじめ運航費全体が低下しました。営業利益は、円安の影響はあるものの営業収益減少の影響を受け、1,301百万円の営業利益（同△464百万円、26.3%減）となりました。

#### ② 内航海運業

定期用船1隻による水酸化アルミなどの輸送を行い、安全輸送と効率配船に努めるとともに所有船2隻に加え、他社船1隻の定期貸船により安定収益の確保を図りました。また、船員を他社へ融通し派遣業収入を得ました。

営業収益はタンカー部門で貸船料の値上げにより959百万円（対前連結会計年度比13百万円、1.4%増）となりました。営業利益面では、所有船1隻の耐用年数延長による減価償却費の減少や入渠工事費用の減少によって営業費用が低下し、66百万円の営業利益（同41百万円、173%増）となりました。

## ③ 不動産賃貸業

不動産賃貸業においては、主要物件について現契約を変動契約に変更しました。この影響により、営業収益は、87百万円(対前連結会計年度比△22百万円、20.4%減)、営業利益は、10百万円(同△29百万円、74.1%減)となりました。

(営業利益は配賦不能営業費用(507百万円)控除前のものです。)

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度に比べ767百万円増加し、11,818百万円となりました。主な内容は、流動資産が主に現金及び預金の増加などにより754百万円増加し、固定資産が主に建設仮勘定の増加などにより13百万円増加したことによるものです。負債は4,444百万円となり、前連結会計年度に比べ26百万円の増加となりました。これは、流動負債が主に海運業未払金、契約負債の減少などにより236百万円減少したものの、固定負債が主に長期借入金の増加などにより263百万円増加したことによるものです。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益などによる株主資本の増加628百万円とその他の有価証券評価差額金の増加によるその他の包括利益累計額合計の増加226百万円と非支配株主持分の減少113百万円により、前連結会計年度末に比べ741百万円増加し、7,373百万円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、営業活動の結果得られた資金1,461百万円、投資活動の結果使用した資金490百万円、財務活動の結果使用した資金90百万円などを加減した結果、前連結会計年度末に比べ996百万円増加し、2,528百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、1,461百万円(前連結会計年度比291百万円の収入増)です。これは、税金等調整前当期純利益1,033百万円が計上されているうえに、減価償却費831百万円などの非資金費用の調整があり、その他の資産の減少額190百万円、特別修繕引当金の増加額62百万円などの増加項目に、仕入債務の減少額166百万円、為替差益115百万円などの減少項目を加減した結果によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、490百万円(前連結会計年度比33百万円の支出減)です。これは、主に有形固定資産の取得による支出532百万円などによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の使用した資金は、90百万円(前連結会計年度比1,627百万円の支出減)です。これは、主に長期借入れによる収入525百万円、長期借入金の返済による支出378百万円、配当金の支払額153百万円などによるものです。

## (4) 今後の見通し

外航部門は、前連結会計年度に比べ為替レートが円安水準で推移すると予想しておりますが、航海数の減少、短期貸船の減少などにより減収減益が見込まれます。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
当期 (2024年3月期) 実績	6,219	870	995	731
次期 (2025年3月期) 予想	6,000	640	640	420
増減額	△219	△230	△355	△311

なお、予想前提の為替レート及び燃料油価格は下記の通り想定しております。

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
平均為替レート(円/ドル)	156.00	155.00	153.00	151.00
平均燃料油価格(ドル/トン)	680.00	680.00	680.00	680.00

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢、同業他社及び業界団体の動向を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,531,783	2,528,061
海運業未収金及び契約資産	192,665	198,657
貯蔵品	438,235	380,311
その他流動資産	343,432	153,494
流動資産合計	2,506,117	3,260,525
固定資産		
有形固定資産		
船舶	13,732,260	13,732,260
減価償却累計額	△7,525,352	△8,337,530
船舶（純額）	6,206,907	5,394,729
建物	889,307	870,623
減価償却累計額	△706,990	△703,480
建物（純額）	182,317	167,143
器具及び備品	53,850	54,445
減価償却累計額	△46,588	△46,947
器具及び備品（純額）	7,261	7,497
土地	167,400	167,363
建設仮勘定	528,896	1,053,896
その他有形固定資産	42,827	46,204
減価償却累計額	△22,648	△27,825
その他有形固定資産（純額）	20,179	18,379
有形固定資産合計	7,112,963	6,809,009
無形固定資産	906	9,835
投資その他の資産		
投資有価証券	779,283	1,132,487
退職給付に係る資産	72,754	93,135
繰延税金資産	489,834	432,377
その他長期資産	88,450	80,744
投資その他の資産合計	1,430,322	1,738,745
固定資産合計	8,544,192	8,557,590
資産合計	11,050,309	11,818,116

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
海運業未払金	468,236	301,494
1年内返済予定の長期借入金	378,210	351,424
未払法人税等	101,683	130,740
契約負債	180,891	49,823
賞与引当金	30,290	32,535
その他流動負債	92,335	148,934
流動負債合計	1,251,646	1,014,952
固定負債		
長期借入金	2,124,085	2,297,661
繰延税金負債	602,286	665,021
特別修繕引当金	221,562	283,874
退職給付に係る負債	58,643	61,848
資産除去債務	14,280	14,519
その他固定負債	145,355	106,375
固定負債合計	3,166,214	3,429,300
負債合計	4,417,860	4,444,252
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	702,000	702,000
資本剰余金	322,052	373,529
利益剰余金	5,166,787	5,743,946
自己株式	△2,027	△2,117
株主資本合計	6,188,812	6,817,358
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	285,867	511,932
その他の包括利益累計額合計	285,867	511,932
非支配株主持分	157,769	44,572
純資産合計	6,632,448	7,373,863
負債純資産合計	11,050,309	11,818,116

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
海運業収益		
運賃	6,214,361	4,315,725
貸船料	928,456	1,741,697
その他海運業収益	54,799	75,160
海運業収益合計	7,197,617	6,132,583
海運業費用		
運航費	2,886,793	2,018,888
船費	2,320,992	2,378,492
借船料	176,769	333,010
その他海運業費用	10,290	23,964
海運業費用合計	5,394,845	4,754,355
海運業利益	1,802,772	1,378,227
その他事業収益	109,574	87,248
その他事業費用	32,267	37,498
その他事業利益	77,307	49,749
営業総利益	1,880,080	1,427,977
一般管理費	563,952	557,578
営業利益	1,316,127	870,399
営業外収益		
受取利息	2,733	3,450
受取配当金	37,647	34,292
為替差益	31,765	104,426
燃料油売却益	—	37,224
その他営業外収益	5,189	11,784
営業外収益合計	77,336	191,178
営業外費用		
支払利息	35,666	29,031
支払手数料	139,000	5,309
燃料油売却損	31,593	32,010
その他営業外費用	1,852	140
営業外費用合計	208,112	66,491
経常利益	1,185,351	995,087

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	38,110
特別利益合計	—	38,110
税金等調整前当期純利益	1,185,351	1,033,197
法人税、住民税及び事業税	342,141	291,619
法人税等調整額	17,144	8,714
法人税等合計	359,286	300,334
当期純利益	826,065	732,863
非支配株主に帰属する当期純利益	5,109	1,278
親会社株主に帰属する当期純利益	820,955	731,584

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	826,065	732,863
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,661	241,727
その他の包括利益合計	13,661	241,727
包括利益	839,726	974,590
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	836,999	957,650
非支配株主に係る包括利益	2,726	16,940

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2022年4月1日 至 2023年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	702,000	322,052	4,442,350	△1,953	5,464,449
当期変動額					
剰余金の配当			△96,518		△96,518
親会社株主に帰属する当期純利益			820,955		820,955
自己株式の取得				△74	△74
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			724,437	△74	724,362
当期末残高	702,000	322,052	5,166,787	△2,027	6,188,812

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	269,822	269,822	156,152	5,890,425
当期変動額				
剰余金の配当				△96,518
親会社株主に帰属する当期純利益				820,955
自己株式の取得				△74
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,044	16,044	1,616	17,660
当期変動額合計	16,044	16,044	1,616	742,023
当期末残高	285,867	285,867	157,769	6,632,448

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	702,000	322,052	5,166,787	△2,027	6,188,812
当期変動額					
剰余金の配当			△154,425		△154,425
親会社株主に帰属する当期純利益			731,584		731,584
自己株式の取得				△90	△90
連結子会社株式の追加取得による持分の増減		51,476			51,476
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		51,476	577,158	△90	628,545
当期末残高	702,000	373,529	5,743,946	△2,117	6,817,358

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	285,867	285,867	157,769	6,632,448
当期変動額				
剰余金の配当				△154,425
親会社株主に帰属する当期純利益				731,584
自己株式の取得				△90
連結子会社株式の追加取得による持分の増減				51,476
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	226,065	226,065	△113,196	112,869
当期変動額合計	226,065	226,065	△113,196	741,414
当期末残高	511,932	511,932	44,572	7,373,863

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,185,351	1,033,197
減価償却費	841,777	831,216
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,462	2,245
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△11,100	△17,174
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	△413	62,311
受取利息及び受取配当金	△40,381	△37,743
支払利息	35,666	29,031
支払手数料	139,000	5,309
為替差損益 (△は益)	△56,724	△115,684
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△38,110
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	30,049	△12,938
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△54,411	57,923
その他の資産の増減額 (△は増加)	△228,685	190,638
仕入債務の増減額 (△は減少)	127,767	△166,741
契約負債の増減額 (△は減少)	△34,708	△131,068
その他の負債の増減額 (△は減少)	△35,815	17,507
その他	632	7,385
小計	1,900,466	1,717,305
利息及び配当金の受取額	40,381	37,743
利息の支払額	△36,491	△27,929
法人税等の支払額	△734,058	△265,818
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,170,297	1,461,301
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△543,508	△532,322
有形固定資産の売却による収入	—	43,320
無形固定資産の取得による支出	—	△9,080
貸付けによる支出	△4,500	—
貸付金の回収による収入	3,350	3,470
その他	20,533	4,235
投資活動によるキャッシュ・フロー	△524,125	△490,376

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	525,000
長期借入金の返済による支出	△1,482,950	△378,210
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△77,550
支払手数料	△139,000	△4,692
配当金の支払額	△95,238	△153,906
非支配株主への配当金の支払額	△883	△883
その他	△74	△90
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,718,147	△90,331
現金及び現金同等物に係る換算差額	56,724	115,684
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,015,250	996,277
現金及び現金同等物の期首残高	2,547,034	1,531,783
現金及び現金同等物の期末残高	1,531,783	2,528,061

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

当連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<p>当社所有の第二十一いづみ丸は、外部の用船者に貸船に出しております。当連結会計年度において、用船者との間で用船期間を20年に延長することで合意しました。この合意を受け、耐用年数も20年であると判断し従前の14年から変更することとしました。</p> <p>これにより、従前の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ10,589千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は（セグメント情報等）に記載しております。</p>

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

## 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主として、内外航船舶をもって海上の貨物輸送を行い、運賃、貸船料等の海運業収益を得ることを目的とする海運業を営んでおります。また、賃貸用不動産を所有し不動産賃貸業を営んでおります。

従って、当社は海運業を基礎とした外航・内航海運業及び不動産賃貸業セグメントから構成されており、「外航海運業」、「内航海運業」及び「不動産賃貸業」の3つを報告セグメントとしております。

「外航海運業」は、水酸化アルミ輸送や穀物輸送やスラグ輸送の他、短期貸船を行っております。「内航海運業」は、定期貸船、水酸化アルミ輸送の他、船員派遣業を行っております。「不動産賃貸業」は、賃貸用不動産を所有し不動産賃貸業を行っております。

## 2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報  
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	外航海運業	内航海運業	不動産賃貸業	合計		
営業収益						
顧客との契約から生じる収益	6,250,826	946,791	—	7,197,617	—	7,197,617
その他の収益	—	—	109,574	109,574	—	109,574
外部顧客への営業収益	6,250,826	946,791	109,574	7,307,192	—	7,307,192
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,250,826	946,791	109,571	7,307,192	—	7,307,192
セグメント利益	1,766,378	24,215	39,978	1,830,571	△514,444	1,316,127
セグメント資産	7,164,440	1,470,663	854,861	9,489,966	1,560,343	11,050,309
その他の項目						
減価償却費	640,706	186,687	12,862	840,256	1,520	841,777
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	540,926	—	1,000	541,926	394	542,320

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△514,444千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、提出会社の一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額1,560,343千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産で、主に提出会社の現金及び預金、投資有価証券、繰延税金資産であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 経営者が経営の意思決定上、負債を各セグメントに配分していないことから、負債に関するセグメント情報は開示しておりません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	外航海運業	内航海運業	不動産賃貸業	合計		
営業収益						
顧客との契約から生じる収益	5,172,767	959,816	—	6,132,583	—	6,132,583
その他の収益	—	—	87,248	87,248	—	87,248
外部顧客への営業収益	5,172,767	959,816	87,248	6,219,832	—	6,219,832
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,172,767	959,816	87,248	6,219,832	—	6,219,832
セグメント利益	1,301,880	66,112	10,340	1,378,333	△507,933	870,399
セグメント資産	7,316,208	1,351,955	1,035,759	9,703,923	2,114,192	11,818,116
その他の項目						
減価償却費	641,609	175,692	12,803	830,104	1,112	831,216
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	528,377	—	3,700	532,077	9,325	541,402

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△507,933千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、提出会社の一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額2,114,192千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産で、主に提出会社の現金及び預金、投資有価証券、繰延税金資産であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
  - 3 経営者が経営の意思決定上、負債を各セグメントに配分していないことから、負債に関するセグメント情報は開示しておりません。
  - 4 報告セグメントの変更等に関する情報  
(会計上の見積りの変更)に記載のとおり、当連結会計年度において、第二十一いづみ丸については耐用年数を従前の14年から20年に変更しました。これにより、従前の方法に比べて、当連結会計年度の「内航海運業」セグメント利益が10,589千円増加しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	3,354円20銭	3,797円02銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	6,632,448	7,373,863
普通株式に係る純資産額(千円)	6,474,679	7,329,290
差額の主な内訳(千円)		
非支配株主持分	157,769	44,572
普通株式の発行済株式数(株)	1,932,000	1,932,000
普通株式の自己株式数(株)	1,678	1,726
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	1,930,322	1,930,274

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	425円29銭	379円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	820,955	731,584
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	820,955	731,584
普通株式の期中平均株式数(株)	1,930,354	1,930,296

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

##### 役員の変動

###### ①代表者の変動 (2024年6月24日付予定)

1. 新任予定代表取締役  
代表取締役社長 清崎 哲也 (現 常務取締役海務部長)
2. 退任予定代表取締役  
代表取締役社長 佐野 展雄 (相談役に就任予定)

###### ②その他の役員の変動 (2024年6月24日付予定)

1. 新任取締役候補  
取締役 永井 仁 (現 外航営業部部長)  
取締役 樹下 健 (現 日本軽金属株式会社 執行役員)
2. 退任予定取締役  
常務取締役 川名 勉 (顧問に就任予定)  
取締役 松葉 俊博

(注) 新任取締役候補 樹下 健氏は、会社法第2条15号に定める社外取締役であります。